

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用実績

番号	事業名	事業内容	事業費	臨時交付金 充当額	事業開始	事業完了	実施状況・効果
1	住民税非課税世帯臨時特別 給付金事業費	物価高が続く中で低所得世帯に対し、一世帯当たり7万円の助成を行い、生活を維持する。	60,250,045円	60,250,045円	R6.1.5	R6.3.25	住民税非課税世帯を対象に一世帯当たり7万円の助成を856世帯に行うことで、対象世帯の生活を支援することができた。
2	介護・障害福祉サービス事業所物価高騰等対応支援給 付金事業費	原油価格や電気料金等の高騰による影響が大きい介護・障害福祉サービス事業所である介護老人福祉施設（4か所）に170万円/事業所、軽費老人ホーム・生活介護施設（2か所）に75万円/事業所、認知症対応型共同生活介護施設（1か所）に20万円/事業所の助成を行うことで、事業所における福祉サービスの安定的な提供を確保する。	8,500,000円	8,500,000円	R5.12.21	R6.2.5	介護老人福祉施設4施設に対し、合計6,800,000円円、軽費老人ホーム・生活介護施設2施設に対し、合計1,500,000円、認知症対応型共同生活介護施設1施設に対し、200,000円を支給し、各施設の運営の維持に寄与することができた。
	合計		68,750,045円	68,750,045円			

※令和6年3月31日現在 完了した事業を掲載しています。